

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月11日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731
 (URL <http://www.nikon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレートセンター広報部 杉原 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)本中間決算短信(連結)(添付資料を含む)中の百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	240,917	12.0	1,667	68.8	515	-
14年9月中間期	215,129	8.5	5,350	75.4	1,698	91.1
15年3月期	468,958		4,186		6,741	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,046	-	5	54	5	12
14年9月中間期	3,477	-	9	40	-	-
15年3月期	8,142		22	03	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 424百万円 14年9月中間期 345百万円 15年3月期 757百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 369,383,207株 14年9月中間期 369,774,850株 15年3月期 369,650,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	582,265	167,188	28.7	452	63
14年9月中間期	610,248	171,546	28.1	463	96
15年3月期	576,911	162,463	28.2	439	81

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 369,366,108株 14年9月中間期 369,741,496株 15年3月期 369,395,251株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,295	10,485	7,858	23,416
14年9月中間期	4,447	15,991	16,870	29,550
15年3月期	9,404	18,532	8,645	23,692

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)1社(除外)-社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	540,000	3,000	5,500

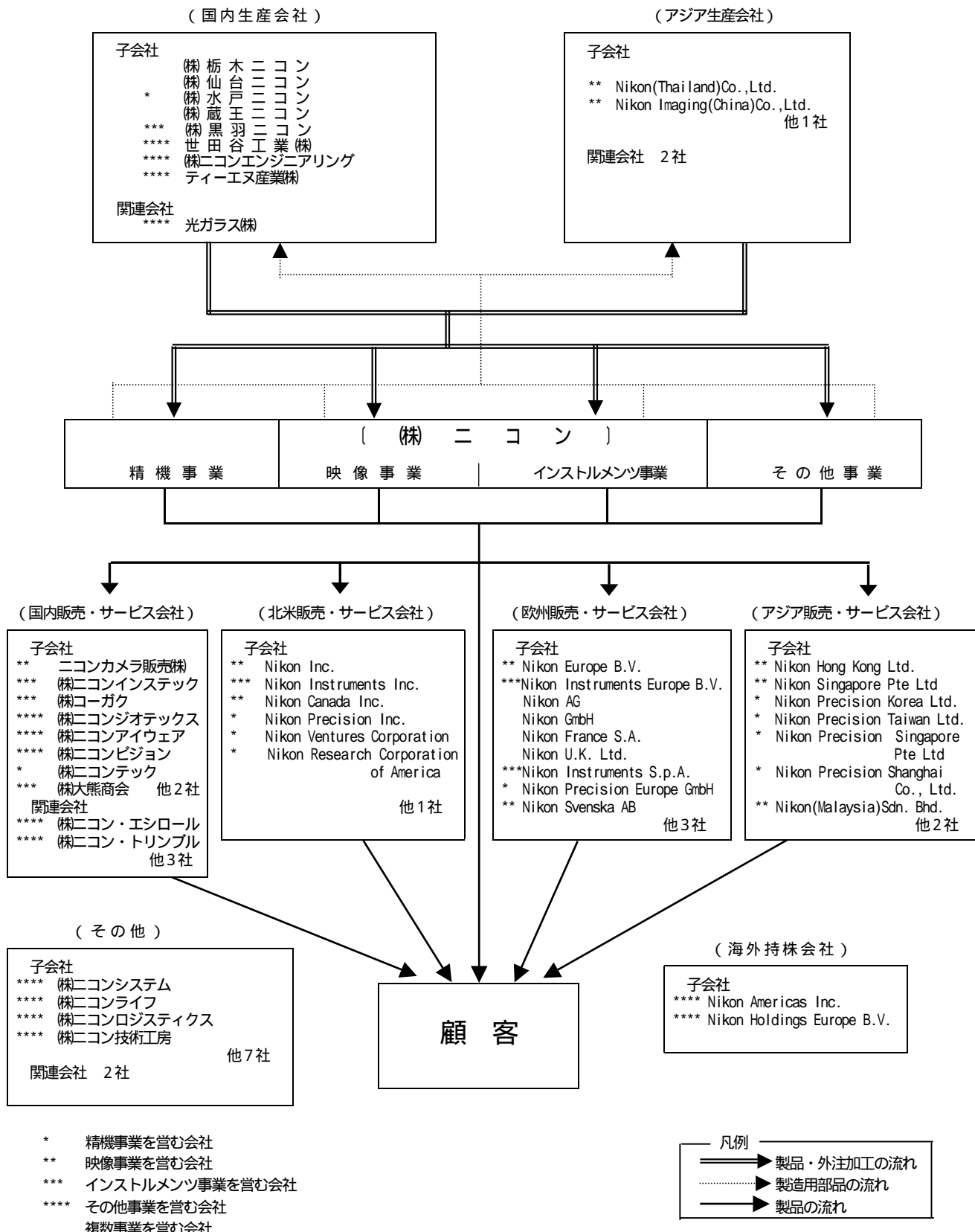
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円89銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ニコン）及び子会社62社並びに関連会社10社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

経営の基本方針

21世紀初頭の10年間を視野に入れた事業活動の最上位指針「ビジョン Nikon 21」で掲げた「信頼」と「創造」という企業理念に基づき、次の企業目標の実現に向けて邁進いたします。

- ・ 優れた技術力を背景に、商品を通じて最高の品質、最新のサービスを世界に提供し、そのことにより世界の人々の暮らしと文化に貢献することに努めます。
- ・ 選択と集中により、経営資源を強みが発揮できる成長分野に配分し、各事業で No.1 をめざします。
- ・ 世界各地に広がるグループ各社が連携しながら、それぞれに成長、進化、繁栄する強固な経営体質を実現していきます。
- ・ 経営環境の変化に俊敏に対応するアジル経営（俊敏な経営）をめざします。
- ・ お客様、株主、社員、事業パートナー、社会の信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざします。

利益配分に関する基本方針

株主各位への安定的な配当と、中・長期的な視野に立った経営基盤の強化及び研究開発や成長事業分野への投資も勘案して、利益処分を実施してまいります。そのためにも安定した利益の確保に努めてまいります。しかしながら当中間期の配当につきましては、半導体関連市況の低迷に伴い非常に厳しい状況が続いていることから、誠に遺憾ながら実施を見送らせて頂きます。

投資単位引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場での流動性や、より広範な投資家の参加を促す観点から、適宜見直していくことを基本方針としておりますが、相当な費用を要すること、現時点では費用対効果の面で実効性が確認できないことなどから、慎重に対処してまいりたいと存じます。

中長期的な経営戦略

「企業価値の向上」をグループの基本方針として掲げて、次の方針により経営を進めてまいります。

- ・ **構造改革の実施**
グループを挙げて構造改革を継続し、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築を目指します。
- ・ **基幹事業の競争力強化**
精機、映像、インストルメンツ共に、技術開発力の強化とビジネスプロセスの革新に取り組み、収益性と成長性を高め、各事業において業界のトップメーカーとしての地位を築いてまいります。
- ・ **新事業の創成**
CMP（Chemical Mechanical Polishing）装置事業、液晶プロジェクター用光学エンジン事業、光通信関連などの光学部品事業、バイオサイエンス関連事業など、ニコンのコア技術を最大限に活用して新たな収益の柱となる事業の創成に取り組みます。

- ・ **開発力の強化**

各事業分野での次世代製品の開発を積極的に進めるとともに、「光技術」と「ナノテクノロジー」をニコンの強化すべきコア技術のキーワードとし、その応用性を広げる技術の構築と強化を図ります。

- ・ **「ものづくり力」の強化**

ニコンの原点は、「優れた技術に裏打ちされた製造業」であることを改めて認識し、技術や事業の革新とともに、それを支える競争力の源泉としての「ものづくり力」を確実に高めてまいります。

会社の経営管理組織の整備等

グループ全体を視野に入れた事業一貫体制を推進し、グローバルな経営環境の変化への対応力を強化するために、カンパニー制に基づいた連結業績管理制度及び連結業績評価制度を運用しております。また、意思決定・業務執行の迅速化と責任の明確化を促進するために執行役員制度を導入しており、各事業においてマーケットニーズを的確にとらえた迅速な業務執行に努めています。なお、成果主義を一段と進めた給与体系を整備し、業績連動型の賞与を導入するなど、人事制度改革を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、グローバル化する経営環境の中で、継続的に企業価値を向上させていくために、経営上の組織体制や仕組みを構築・整備し、必要な戦略・施策を実施していくというものであり、極めて重要な経営上の課題と位置づけております。

当社は、1999年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、事業業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。また、2001年6月より執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図ってまいりました。

なお、現在の当社の取締役は13名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は11名(取締役兼務を除く)となっております。

また、2003年6月には、経営の客観性・透明性の向上及び業績と報酬との連動性強化を目的として、報酬審議委員会の設置及び役員報酬体系の見直しを行うとともに、2001年に続き、ストックオプションを実施いたしました。加えて、環境の変化に対応したスピーディな経営体制を構築するため、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しました。

委員会等設置会社への移行につきましては、今後とも重要な経営課題として検討を継続してまいります。当面は従来の監査役制度を採用しながら、さらなる経営機構改革を進めていく所存です。

このほか、当社では企業倫理委員会を設置して、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定期的に行っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 経営成績

当中間期は、デジタルカメラ市場は前期に引き続き順調に拡大しましたが、半導体設備投資は依然として低い水準に留まりました。このような環境の中で、当グループは、構造改革と、収益体質の抜本的改善を目指し業務プロセスの革新による工期短縮に取り組む一方、既存事業の拡大・強化に積極的に努めました。また、固有の技術を活かした新事業分野の早期育成・早期事業化にも取り組みました。

これらの結果、売上高は2,409億17百万円(前年同期比12.0%増)、経常損失は5億15百万円、中間純利益は20億46百万円となりました。

当中間期のセグメント別の状況は次のとおりです。

精機事業

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、開発・生産プロセスの一層の改善に努め、工期短縮・コスト削減を図りました。一方、超高性能投影レンズを搭載し、新開発ボディによりさらなる高スループットとアライメント精度向上を実現したレンズスキャン型エキシマステッパー「NSR-S307E」及び「NSR-S207D」を開発し、さらに、一括露光方式でありながらレンズスキャン方式と同様の広い露光領域をエキシマステッパーとして世界で初めて実現した「NSR-SF200」を開発しました。また、次世代露光技術開発については、他社との共同研究組織に参加し開発力の強化を図るとともに、EB(電子ビーム)ステッパーを出荷しました。また、既存製品の拡販にも努めた結果、販売台数、売上げともに増加しました。

液晶用露光装置分野では、中小型液晶パネルは厳しい状況が続きましたが、大型液晶パネルは薄型テレビ向けに設備投資が拡大しました。当社は、大型パネル向けには「FX-51S」及び「FX-61S」を、中小型パネル向けには「FX-801M」を中心に拡販に努め、前年同期の実績を上回りました。しかしながら、半導体露光装置市場は本格的な回復には至らず、厳しい環境の中で経費の節減、原価低減に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、695億66百万円(前年同期比25.3%増)、営業損失は、125億37百万円となりました。

映像事業

デジタルカメラでは、レンズ交換式一眼レフタイプの「ニコン デジタルカメラ D100」が販売を伸ばすとともに、COOLPIXシリーズでは、普及価格帯の「COOLPIX3100」及び「COOLPIX2100」の好調に加え、新たに、スクエアで滑らかな曲線のボディに高性能を凝縮した「COOLPIX SQ」、広角4倍ズームニッコールレンズを搭載した有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5400」を投入してラインアップの一層の拡充を図った結果、販売数量が大幅に伸び、売上増となりました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラは、前期末に発売した超小型・超軽量ボディの「ニコン U2 (F75/N75)」によりラインアップを強化しシェアを拡大しましたが、市場縮小の影響により売上げは減少しました。レンズシャッターカメラは、市場が縮小し売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの販売増に伴い、高価格帯のレンズが販売を伸ばし、売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、1,425億92百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益155億23百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、顕微鏡とデジタルカメラの機能を一体化した新しいコンセプトに基づく新製品のデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」が好評を得ましたが、市場の伸び悩みにより、売上げは微減となりました。工業用顕微鏡は、欧米市場は低迷が続きましたが、国内市場が改善し、前年同期並の売上げを確保しました。半導体検査機器は、国内では重ね合わせ測定機が売上げを伸ばしましたが、米国及びアジア市場での落ち込みを補うには至らず、売上減となりました。一方、測定機は、国内市場が好転する中、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズの新機種を投入し、積極的な拡販に努めた結果、売上増となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、219億93百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、光通信関係の光学部品が市況の低迷を受け落ち込みましたが、特注機器の販売増により売上げは増加しました。

望遠鏡は、コンパクト双眼鏡やフィールドスコープなどの新製品を発売し、既存製品の拡販にも努めた結果、前年同期並の売上げとなりました。

測量機は、国内市場が落ち込み、海外市場が堅調な推移となる中、測量機事業の一層の発展拡大を目指して合併企業を設立し、7月より営業を開始しました。

眼鏡については、眼鏡レンズは海外市場を中心に堅調に推移しましたが、フレーム・サングラスは国内市場の低迷を受け、売上減となりました。

新規事業では、独自の技術を活かしたCMP装置（Chemical Mechanical Polishing：LSI表面の平坦化を目的とした研磨装置）を販売しました。

以上の結果、当事業の売上高は、182億89百万円（前年同期比10.8%減）、営業損失は17億円となりました。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、たな卸資産が増加する一方で、仕入債務も増加し、22億95百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強のための設備投資による支出などにより、104億85百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、コマーシャルペーパーの増加などにより、78億58百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は234億16百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第137期 平成13年3月期	第138期 平成14年3月期	第139期 平成15年3月期	第140期 平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	31.4	31.5	28.2	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	88.6	96.8	53.0	98.3
債務償還年数(年)	5.2	-	23.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	-	3.6	1.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 通期の見通し

米国経済は金利上昇や雇用回復の遅れが、欧州経済は個人消費、民間設備投資の先行きが懸念される中、わが国経済は、回復の兆しが見られるものの力強さを欠き、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当グループの事業分野においては、映像事業に関しては、デジタルカメラ市場の拡大と銀塩カメラ市場の縮小が続くものと思われ、また、精機及びインストルメンツ事業では、半導体関連市況の先行きに不透明感が拭えない状況にあります。

当グループは、このような状況において、今後とも、デジタルカメラを中心に映像事業の一層の拡大を図るとともに、精機事業においては縮小投影型露光装置分野の拡販に全力を挙げ、また、液晶用露光装置分野においても、世界に先駆けて投入した「FX-61S」に代表される、いわゆる「第6世代」と呼ばれる新製品の好評を受けて拡販に努めてまいります。その一方で、グループ全体の構造改革も強力に推進します。まず、変動費・固定費を引き続き徹底的に削減するとともに、たな卸資産の削減、売上債権の圧縮などにグループを挙げて取り組み、有利子負債の圧縮を推し進めます。さらに、固有技術を活かした新事業分野の開拓にも積極的に努めます。これらの施策により、市場環境の変化に対する強い抵抗力と高い収益性を持った企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいります。

現時点での平成16年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

(1) 連結業績見通し

売 上 高	5,400億円 (前期比15.2%増)
経 常 利 益	30億円 (前期比 -)
当 期 純 利 益	55億円 (前期比 -)

(2) 単独業績見通し

売 上 高	3,830億円 (前期比11.8%増)
経 常 利 益	25億円 (前期比 -)
当 期 純 利 益	25億円 (前期比 -)

なお、下半期の為替レートにつき、1米ドル110円、1ユーロ128円を前提としています。

期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しています(通期での年間配当金4円)。

上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
[資産の部]						
流 動 資 産	386,469	66.4	412,500	67.6	388,313	67.3
現金及び預金	23,503		31,206		25,656	
受取手形及び売掛金	103,044		108,233		104,900	
たな卸資産	226,699		242,568		226,627	
その他	35,841		33,673		34,069	
貸倒引当金	2,619		3,180		2,940	
固 定 資 産	195,796	33.6	197,747	32.4	188,598	32.7
有形固定資産	109,040	18.7	112,360	18.4	110,511	19.2
建物及び構築物	40,978		39,398		41,380	
機械装置及び運搬具	34,574		34,685		34,595	
土地	16,622		16,870		16,894	
建設仮勘定	5,621		10,986		6,815	
その他	11,244		10,419		10,825	
無形固定資産	10,665	1.8	8,733	1.4	8,881	1.5
ソフトウェア等	10,426		8,428		8,608	
連結調整勘定	238		304		272	
投資その他の資産	76,090	13.1	76,653	12.6	69,205	12.0
投資有価証券	53,064		49,209		42,475	
その他	23,109		27,598		26,878	
貸倒引当金	82		154		147	
資 産 合 計	582,265	100.0	610,248	100.0	576,911	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	264,121	45.4	290,893	47.7	254,315	44.1
支払手形及び買掛金	108,292		111,386		98,792	
短期借入金	58,611		55,112		49,052	
コマーシャルペーパー	20,000		25,000		13,000	
一年内償還社債	20,000		20,000		20,000	
未払費用	31,800		34,838		33,983	
未払法人税等	3,151		4,832		3,227	
製品保証引当金	4,702		4,764		4,992	
その他	17,562		34,958		31,267	
固定負債	150,785	25.9	147,660	24.2	159,978	27.7
社債	121,000		121,000		131,000	
長期借入金	8,126		7,073		7,809	
退職給付引当金	20,461		18,188		19,879	
その他	1,197		1,398		1,289	
負債合計	414,906	71.3	438,553	71.9	414,294	71.8
[少数株主持分]						
少数株主持分	171	0.0	148	0.0	153	0.0
[資本の部]						
資本金	36,660	6.3	36,660	6.0	36,660	6.4
資本剰余金	51,924	8.9	51,924	8.5	51,924	9.0
利益剰余金	82,626	14.2	85,248	14.0	80,582	14.0
その他有価証券評価差額金	1,007	0.2	1,009	0.1	3,531	0.6
為替換算調整勘定	4,452	0.8	3,055	0.5	2,628	0.5
自己株式	578	0.1	241	0.0	544	0.1
資本合計	167,188	28.7	171,546	28.1	162,463	28.2
負債、少数株主持分及び資本合計	582,265	100.0	610,248	100.0	576,911	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	240,917	100.0	215,129	100.0	468,958	100.0
売 上 原 価	159,179	66.1	133,468	62.0	307,503	65.6
売 上 総 利 益	81,737	33.9	81,661	38.0	161,455	34.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	80,070	33.2	76,311	35.5	157,269	33.5
営 業 利 益	1,667	0.7	5,350	2.5	4,186	0.9
営 業 外 収 益	2,857	1.2	3,714	1.7	7,002	1.5
受 取 利 息	138		161		437	
受 取 配 当 金	374		459		629	
持分法による投資利益	424		345		757	
その他の営業外収益	1,919		2,748		5,178	
営 業 外 費 用	5,039	2.1	7,367	3.4	17,930	3.8
支 払 利 息	1,233		1,407		2,626	
たな卸資産解体処分損	289		399		2,513	
たな卸資産評価減	1,112		1,984		5,062	
現金支払割戻金	1,614		1,713		3,527	
その他の営業外費用	789		1,861		4,199	
経常利益又は損失()	515	0.2	1,698	0.8	6,741	1.4
特 別 利 益	5,155	2.1	1,011	0.5	10,817	2.3
固 定 資 産 売 却 益	3,044		998		9,269	
投資有価証券売却益	2,110		12		1,548	
特 別 損 失	348	0.1	11,651	5.4	15,204	3.2
固 定 資 産 除 却 売 却 損	304		236		647	
投資有価証券売却損	40		500		2,041	
従業員早期退職加算金	-		10,182		11,019	
その他の特別損失	2		732		1,496	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	4,291	1.8	8,941	4.1	11,127	2.3
法人税、住民税及び事業税	2,227	0.9	5,456	2.5	5,399	1.2
法 人 税 等 調 整 額	-		-		8,379	1.8
少数株主利益又は損失()	17	0.0	8	0.0	4	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失()	2,046	0.9	3,477	1.6	8,142	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	51,924	51,924	51,924
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	51,924	51,924	51,924
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	80,582	88,725	88,725
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,046	-	-
中 間 純 利 益	2,046	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	3	3,477	8,142
中 間 (当 期) 純 損 失	-	3,477	8,142
連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	3	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	82,626	85,248	80,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	4,291	8,941	11,127
2. 減価償却費	9,521	9,794	20,367
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	184	311	84
4. 製品保証引当金の増減額(減少:)	101	1,287	1,034
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)	770	769	2,456
6. 受取利息及び受取配当金	512	620	1,067
7. 持分法による投資損益(利益)	424	345	757
8. 支払利息	1,233	1,407	2,626
9. 固定資産売却益	3,044	998	9,269
10. 固定資産除却売却損	304	236	649
11. 投資有価証券売却益	2,110	12	1,548
12. 投資有価証券売却損	40	500	2,041
13. 売上債権の増減額(増加:)	1,447	6,482	2,223
14. たな卸資産の増減額(増加:)	3,244	36,607	20,298
15. 仕入債務の増減額(減少:)	13,170	33,501	20,020
16. その他	12,950	9,723	8,259
小 計	5,312	946	9,180
17. 利息及び配当金の受取額	764	563	1,158
18. 利息の支払額	1,306	1,403	2,629
19. 法人税等の支払額	2,474	4,342	1,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	4,447	9,404
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	10,156	12,310	19,759
2. 有形固定資産の売却による収入	2,895	1,341	9,878
3. 投資有価証券の取得による支出	10,034	458	6,147
4. 投資有価証券の売却による収入	9,734	487	5,973
5. 貸付金の増減額(増加:)(純額)	792	541	76
6. その他	2,131	4,509	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,485	15,991	18,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(減少:)(純額)	11,424	15,371	20,755
2. コマーシャルペーパーの増減額(減少:)(純額)	7,000	20,000	32,000
3. 長期借入れによる収入	1,400	2,622	3,669
4. 長期借入金の返済による支出	1,926	5,068	6,523
5. 社債の発行による収入	-	54,769	74,647
6. 社債の償還による支出	10,000	-	10,000
7. 配当金の支払額	2	4	7
8. その他	37	78	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,858	16,870	8,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	630	680
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	928	4,695	1,162
現金及び現金同等物の期首残高	23,692	24,614	24,614
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	916	240	240
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額	263	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,416	29,550	23,692

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 46社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)水戸ニコン、(株)仙台ニコン、
ニコンカメラ販売(株)、(株)ニコンインステック、
Nikon Precision Inc.、Nikon Precision Europe GmbH、
Nikon Inc.、Nikon Europe B.V.、Nikon (Thailand) Co., Ltd. 他

新規 2社 : Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co.,
Ltd. (重要性が増加したため)

除外 1社 : (株)ニコン・セールスプロモーション (重要性が無くなったため)

(2) 非連結子会社数 : 16社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

なお、非連結子会社16社の合計の総資産、売上高、持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 : 3社

会社名 : 光ガラス(株)、(株)ニコン・エシロール

新規 1社 : (株)ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 16社

主要会社名 : Nikon s.r.o. 他

(3) 持分法を適用していない関連会社数 : 7社

主要会社名 : (株)東京空港カメラ 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社7社の合計の持分に見合う中間純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. については、中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法によっております。
- デリバティブ ----- 時価法によっております。

た な 卸 資 産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- ・ 在外連結子会社 ----- 主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 当社及び国内連結子会社 --- 建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。
 - ・ 在外連結子会社 ----- 主として定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30 ~ 40 年

機械装置 ----- 5 ~ 10 年

無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法-----繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象-----外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計処理基準の変更に関する事項

在外連結子会社における売上計上基準の変更

従来、米国において、製品の設置を伴うものの売上計上について設置完了基準によっておりましたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号（EITF第00-21号）「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当中間連結会計期間より一部の在外連結子会社において顧客検収基準に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益は442百万円減少し、経常損失が同額増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	190,371 百万円	181,025 百万円	188,074 百万円
2. 保証債務	6,994 百万円	7,755 百万円	7,220 百万円
3. 手形割引高			
・ 受取手形	1 百万円	0 百万円	4 百万円
・ 輸出手形	61 百万円	1,467 百万円	978 百万円
4. 担保資産			
・ 売掛金	21,336 百万円	23,785 百万円	18,242 百万円
・ 投資有価証券	6,350 百万円	5,935 百万円	5,403 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
広告宣伝費	15,000 百万円	15,142 百万円	33,063 百万円
製品保証引当金繰入額	3,618 百万円	2,750 百万円	4,992 百万円
給料手当	14,154 百万円	14,582 百万円	28,360 百万円
その他の人件費	5,735 百万円	6,004 百万円	12,221 百万円
研究開発費	15,019 百万円	13,046 百万円	27,505 百万円
2. 中間連結会計期間においては、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び預金勘定	23,503 百万円	31,206 百万円	25,656 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	86 百万円	1,656 百万円	1,964 百万円
現金及び現金同等物	23,416 百万円	29,550 百万円	23,692 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,883	141,923	21,447	8,663	240,917	-	240,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	683	669	546	9,626	11,525	(11,525)	-
計	69,566	142,592	21,993	18,289	252,442	(11,525)	240,917
営業費用	82,103	127,069	21,483	19,990	250,646	(11,396)	239,249
営業利益又は営業損失()	12,537	15,523	510	1,700	1,795	128	1,667

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,359	129,155	23,477	8,137	215,129	-	215,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,155	786	482	12,360	14,785	(14,785)	-
計	55,515	129,941	23,959	20,498	229,915	(14,785)	215,129
営業費用	65,598	114,494	23,691	20,947	224,731	(14,952)	209,779
営業利益又は営業損失()	10,083	15,447	268	448	5,184	166	5,350

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,126	270,326	48,696	18,809	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,975	1,628	1,175	23,066	27,845	(27,845)	-
計	133,101	271,955	49,871	41,875	496,804	(27,845)	468,958
営業費用	157,697	244,210	48,030	43,134	493,072	(28,300)	464,772
営業利益又は営業損失()	24,595	27,744	1,841	1,259	3,731	454	4,186

(注) 1. 事業区分の方法 ----- 製品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

精機事業 ----- 縮小投影型露光装置、液晶用露光装置等

映像事業 ----- カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等

インストルメンツ事業 ----- 顕微鏡、測定機、半導体検査機器等

その他事業 ----- 望遠鏡、眼鏡、測量機等

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、精機事業において、当中間連結会計期間の営業損失は 442 百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,075	79,943	60,904	16,992	240,917	-	240,917
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,070	1,745	1,295	8,192	118,304	(118,304)	-
計	190,146	81,689	62,200	25,185	359,222	(118,304)	240,917
営 業 費 用	197,279	77,373	59,881	23,995	358,529	(119,279)	239,249
営業利益又は営業損失()	7,132	4,316	2,318	1,190	692	974	1,667

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,994	71,931	45,049	14,155	215,129	-	215,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,905	812	63	7,554	108,335	(108,335)	-
計	183,900	72,743	45,112	21,710	323,465	(108,335)	215,129
営 業 費 用	189,139	70,023	43,732	19,414	322,309	(112,530)	209,779
営業利益又は営業損失()	5,239	2,719	1,380	2,296	1,156	4,194	5,350

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,721	158,675	100,611	29,949	468,958	-	468,958
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	218,900	1,740	237	15,287	236,166	(236,166)	-
計	398,621	160,416	100,849	45,237	705,124	(236,166)	468,958
営 業 費 用	405,862	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,749)	464,772
営業利益又は営業損失()	7,240	5,703	420	2,560	602	3,583	4,186

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、タイ
3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、北米において、当中間連結会計期間の営業利益は 442 百万円減少しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	78,910	60,534	35,960	2,040	177,445
連 結 売 上 高					240,917
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 32.8	% 25.1	% 14.9	% 0.8	% 73.6

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	71,388	44,990	34,563	4,315	155,257
連 結 売 上 高					215,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.2	% 20.9	% 16.1	% 2.0	% 72.2

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	157,163	100,577	76,864	12,849	347,454
連 結 売 上 高					468,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 33.5	% 21.4	% 16.4	% 2.7	% 74.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア ----- 韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域 ----- 中南米、オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の 4.(8)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、一部の在外連結子会社の売上計上基準を設置完了基準から顧客検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、北米において、当中間連結会計期間の売上高に与える影響は軽微であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	12,756 百万円	14,678 百万円	14,214 百万円
減価償却累計額相当額	6,798 百万円	7,408 百万円	7,450 百万円
中間期末(期末)残高相当額	5,957 百万円	7,269 百万円	6,764 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	2,200 百万円	2,507 百万円	2,399 百万円
1年超	3,757 百万円	4,762 百万円	4,365 百万円
合計	5,957 百万円	7,269 百万円	6,764 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	1,315 百万円	1,583 百万円	2,928 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間連結会計期間 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
未経過リース料			
1年内	1,235 百万円	1,241 百万円	1,230 百万円
1年超	2,316 百万円	2,870 百万円	2,675 百万円
合計	3,552 百万円	4,112 百万円	3,906 百万円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	39,385	41,187	1,801	38,924	40,627	1,703	39,291	33,367	5,923
(2) 国債・地方債等	47	47	0	47	47	0	49	49	0
合 計	39,432	41,234	1,801	38,971	40,675	1,703	39,340	33,416	5,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 15 年 9 月 30 日現在	平成 14 年 9 月 30 日現在	平成 15 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,320	3,723	4,116

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)	契約額等	時 価	評価損益 (は損)
通 貨	為替予約取引									
	売 建	24,771	23,584	1,186	35,001	35,489	488	34,130	34,590	460
	買 建	3,091	3,079	11	14,172	14,559	387	13,471	13,702	231
	オプション取引									
	売 建	445 (5)	6	1	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	買 建	1,385 (41)	70	29	- -	- -	- -	- -	- -	- -
金 利	スワップ取引	30,000	29	29	50,000	77	77	30,000	89	89
合 計		-	-	1,174	-	-	24	-	-	140

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
精機事業	45,432	55,680	125,503
映像事業	114,497	102,783	214,665
インストルメンツ事業	9,299	9,526	19,614
その他事業	5,381	5,964	15,423
合計	174,611	173,954	375,207

(2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
精機事業	68,883	54,359	131,126
映像事業	141,923	129,155	270,326
インストルメンツ事業	21,447	23,477	48,696
その他事業	8,663	8,137	18,809
合計	240,917	215,129	468,958

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月11日

上場会社名 **株式会社 ニ コ ン**
 コード番号 7731

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nikon.co.jp>)

代表者 取締役会長 吉田 庄一郎

問合せ先責任者 コーポレート広報部セ・ネ・ル・シ・ヤ・ 正井 俊之 TEL(03)3216-1032

中間決算取締役会開催日 平成15年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)百万円単位の表示金額は、百万円未満を切捨てています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	161,362	3.6	7,382	-	5,133	-
14年9月中間期	155,791	10.6	8,692	-	9,952	-
15年3月期	342,626		9,826		12,564	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	357	-	0	97
14年9月中間期	11,439	-	30	94
15年3月期	9,706		26	26

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 369,383,207株 14年9月中間期 369,774,850株 15年3月期 369,650,771株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	
14年9月中間期	0	00	-	
15年3月期	-		0	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	483,316	141,050	29.2	381 87
14年9月中間期	494,842	139,955	28.3	378 52
15年3月期	471,148	136,873	29.1	370 53

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 369,366,108株 14年9月中間期 369,741,496株 15年3月期 369,395,251株
 期末自己株式数 15年9月中間期 579,224株 14年9月中間期 203,836株 15年3月期 550,081株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	383,000	2,500	2,500	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円77銭

上記の予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の7ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	307,434	63.6	318,516	64.4	304,731	64.7
現金及び預金	6,766		12,661		7,305	
受取手形	698		41,819		27,528	
売掛金	98,404		72,215		86,686	
たな卸資産	152,861		158,533		140,015	
短期貸付金	26,465		18,203		23,731	
その他の	22,794		16,791		19,971	
貸倒引当金	557		1,707		509	
固 定 資 産	175,882	36.4	176,325	35.6	166,417	35.3
有形固定資産	71,699		74,500		73,010	
建 物	22,281		20,936		23,003	
機 械 装 置	26,293		25,495		26,035	
そ の 他	23,125		28,067		23,970	
無形固定資産	7,902		6,161		6,304	
投資その他の資産	96,279		95,663		87,101	
投資有価証券	46,407		44,169		37,327	
関係会社株式	23,613		23,230		22,646	
そ の 他	26,311		28,687		27,246	
貸倒引当金	53		423		117	
資 産 合 計	483,316	100.0	494,842	100.0	471,148	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負 債 の 部]		%		%		%
流 動 負 債	195,782	40.5	211,352	42.7	179,484	38.1
支 払 手 形	603		710		468	
買 掛 金	84,869		88,925		76,456	
短 期 借 入 金	42,450		40,450		39,150	
一年内に返済期日の 到来する長期借入金	630		748		376	
コマーシャルペーパー	20,000		25,000		13,000	
一年内に償還期日の 到来する社債	20,000		20,000		20,000	
未 払 費 用	11,181		11,392		12,057	
未 払 法 人 税 等	46		341		42	
製 品 保 証 引 当 金	1,632		1,355		1,639	
そ の 他	14,367		22,427		16,293	
固 定 負 債	146,483	30.3	143,534	29.0	154,790	32.8
社 債	121,000		121,000		131,000	
長 期 借 入 金	6,654		5,981		6,046	
退 職 給 付 引 当 金	18,076		15,782		16,972	
そ の 他	752		770		771	
負 債 合 計	342,266	70.8	354,886	71.7	334,274	70.9
[資 本 の 部]						
資 本 金	36,660	7.6	36,660	7.4	36,660	7.8
資 本 剰 余 金	51,924	10.7	51,924	10.5	51,924	11.0
資 本 準 備 金	51,924		51,924		51,924	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		-	
利 益 剰 余 金	52,012	10.8	50,637	10.2	52,370	11.1
利 益 準 備 金	5,565		5,565		5,565	
任 意 積 立 金	42,335		54,097		54,097	
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失()	4,112		9,025		7,292	
その他有価証券評価差額金	1,030	0.2	974	0.2	3,537	0.7
自 己 株 式	578	0.1	241	0.0	544	0.1
資 本 合 計	141,050	29.2	139,955	28.3	136,873	29.1
負 債 及 び 資 本 合 計	483,316	100.0	494,842	100.0	471,148	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	百分比	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	百分比	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	百分比
売 上 高	161,362	100.0	155,791	100.0	342,626	100.0
売 上 原 価	133,220	82.6	129,595	83.2	282,015	82.3
売 上 総 利 益	28,142	17.4	26,196	16.8	60,610	17.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,524	22.0	34,888	22.4	70,437	20.6
営 業 損 失	7,382	4.6	8,692	5.6	9,826	2.9
営 業 外 収 益	5,187	3.2	4,114	2.6	9,886	2.9
受 取 利 息	90		56		121	
受 取 配 当 金	2,850		1,761		4,797	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,246		2,296		4,967	
営 業 外 費 用	2,938	1.8	5,374	3.4	12,624	3.7
支 払 利 息	134		164		297	
社 債 利 息	803		905		1,788	
製 品 等 解 体 処 分 損	199		317		2,000	
製 品 等 評 価 減	942		1,829		4,476	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	857		2,158		4,062	
経 常 損 失	5,133	3.2	9,952	6.4	12,564	3.7
特 別 利 益	4,641	2.9	986	0.6	10,786	3.1
固 定 資 産 売 却 益	2,592		986		9,251	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,048		-		1,535	
特 別 損 失	318	0.2	10,089	6.4	12,847	3.7
固 定 資 産 除 却 損	273		189		307	
固 定 資 産 売 却 損	2		1		11	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	39		495		2,036	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		336		626	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		334		918	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		35		53	
関 係 会 社 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		193	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		10		14	
従 業 員 早 期 退 職 加 算 金	-		8,685		8,685	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	810	0.5	19,055	12.2	14,625	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213	0.1	643	0.4	1,195	0.3
法 人 税 等 調 整 額	666	0.4	8,259	5.3	6,114	1.8
中 間 (当 期) 純 損 失	357	0.2	11,439	7.3	9,706	2.8
前 期 繰 越 利 益	4,469		2,413		2,413	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()	4,112		9,025		7,292	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・ 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法によっております。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式 -- 移動平均法による原価法によっております。
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ ----- 時価法によっております。

(3) たな卸資産

- ・ 仕 掛 品 ----- 個別法による原価法により評価しております。
- ・ その他のたな卸資産 ----- 総平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ----- 30～40年

機械装置 ----- 5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生した期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 ----- 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 利益処分方式による諸準備金等の処理方法

中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	139,898 百万円	132,831 百万円	137,706 百万円
2. 保 証 債 務	24,501 百万円	21,775 百万円	18,618 百万円
3. 輸 出 手 形 割 引 高	61 百万円	1,467 百万円	978 百万円
4. 担 保 資 産			
・ 投資有価証券	6,350 百万円	5,935 百万円	5,403 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
「機械装置及び工具器具備品等」			
取得価額相当額	8,512 百万円	10,029 百万円	9,454 百万円
減価償却累計額相当額	4,266 百万円	4,730 百万円	4,588 百万円
中間期末(期末)残高相当額	4,245 百万円	5,298 百万円	4,866 百万円
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	1,587 百万円	1,775 百万円	1,688 百万円
1 年超	2,658 百万円	3,522 百万円	3,177 百万円
合 計	4,245 百万円	5,298 百万円	4,866 百万円
支払リース料(減価償却費相当額)	910 百万円	1,066 百万円	2,036 百万円

- ・ 上記の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法によって算定しております。
- ・ 減価償却費相当額の計算は定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	前中間期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	前 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
未経過リース料			
1 年内	394 百万円	399 百万円	394 百万円
1 年超	65 百万円	460 百万円	263 百万円
合 計	460 百万円	860 百万円	658 百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. 前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	329 百万円	329 百万円	- 百万円

3. 前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子 会 社 株 式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関 連 会 社 株 式	232 百万円	232 百万円	- 百万円

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)
() 内は構成比率

部 門	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
精機カンパニー	38,992 (24.1 %)	43,647 (28.0 %)	103,667 (30.3 %)
映像カンパニー	108,896 (67.5 %)	98,911 (63.5 %)	210,227 (61.4 %)
インストルメンツカンパニー	11,417 (7.1 %)	11,546 (7.4 %)	23,814 (6.9 %)
そ の 他 事 業	2,055 (1.3 %)	1,686 (1.1 %)	4,916 (1.4 %)
計	161,362 (100.0 %)	155,791 (100.0 %)	342,626 (100.0 %)
国 内	46,226 (28.6 %)	43,208 (27.7 %)	87,922 (25.7 %)
輸 出	115,135 (71.4 %)	112,583 (72.3 %)	254,703 (74.3 %)